

平成30年度 都道府県・政令指定都市 当初予算(普通会計)の状況

※ 平成30年度は、石川県及び京都府が骨格予算を編成。前年度と比較するにあたり、石川県及び京都府を除いて集計。

I. 予算の規模

○ 都 道 府 県 …… 48.3兆円(▲1.6%)

都道府県の減少要因(歳出ベース)

- ・県費負担教職員制度の見直し(給与負担事務の移譲)の経過措置終了に伴う道府県民税所得割臨時交付金の減
- ・低金利に伴う中小企業融資の実績減等による貸付金の減
- ・低金利傾向が続いている中での利払費の減や臨時財政対策債以外の地方債の償還が進んだことによる公債費の減

○ 政 令 指 定 都 市 …… 14.2兆円(+1.7%)

政令指定都市の増加要因(歳出ベース)

- ・ごみ処理場や小中学校等の整備による普通建設事業費の増
- ・保育施設運営費負担金の増や指定難病に係る医療費助成事務の権限移譲等に伴う扶助費の増

○ 都道府県・政令指定都市計 …… 62.5兆円(▲0.9%)

II. 予算のポイント(主な項目の増減要因)

○ 歳 入

- ・地 方 税 の 増 (+3.9%)
 - 個人住民税(+ 2.9%)…景気の回復に伴う配当割・株式等譲渡所得割の増、給与所得の増による所得割の増 等
 - 法人関係税(+ 6.6%)…企業収益の改善による増 等
 - 地方消費税(+ 5.0%)…個人消費の増や輸入貨物の増 等
- ・地方譲与税の増(+1.6%)…地方法人特別譲与税の増 等
- ・地方交付税の減(▲1.9%)…地方交付税総額の減
- ・地 方 債 の 減 (▲2.2%)…臨時財政対策債の減 等

○ 歳 出

- ・人 件 費 の 増 (+0.1%)…給与改定率の引上げに伴う増 等
- ・扶 助 費 の 増 (+2.3%)…保育施設運営費負担金の増 等
- ・公 債 費 の 減 (▲2.1%)…低金利傾向が続く中での利払費の減 等
- ・維持補修費の増(+1.6%)…道路維持補修費の増 等
- ・普通建設事業費の増(+2.2%)
 - うち単独事業費の増(+7.9%)…交流拠点施設整備費、庁舎整備費の増 等